

令和5年6月14日

中国地域の経済動向

(令和5年4月の指標を中心に)

～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は緩やかに持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ(<https://www.chugoku.meti.go.jp>)にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

- | | | |
|---------|--------------------------------------|-----------------------|
| 1. 生産動向 | … 横ばい傾向 | 別添 中国地域鉱工業生産動向参照 |
| 2. 個人消費 | … 緩やかに持ち直している | 別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照 |
| 3. 雇用 | … 有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少 | |
| 4. 景況感 | … <u>現状は前月に比べ上昇、先行きは低下</u> | |
| 5. 貿易 | … <u>輸出は前年同月比で増加、輸入は減少</u> | |
| 6. 建設動向 | … <u>公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少</u> | |
| 7. 企業倒産 | … <u>件数は前年同月比で減少、負債総額は前年同月比で増加</u> | |
| 8. 設備投資 | … 2023年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし) | |

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)
総務企画部企画調査課長 腰本 和輝
電話:082-224-5633
メール:bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp

1. 生産動向 ～横ばい傾向～

(中国地域鉱工業生産動向 令和5年4月速報)

令和5年4月の鉱工業生産指数は98.3、前月比4.2%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は上昇、在庫率は低下となった。

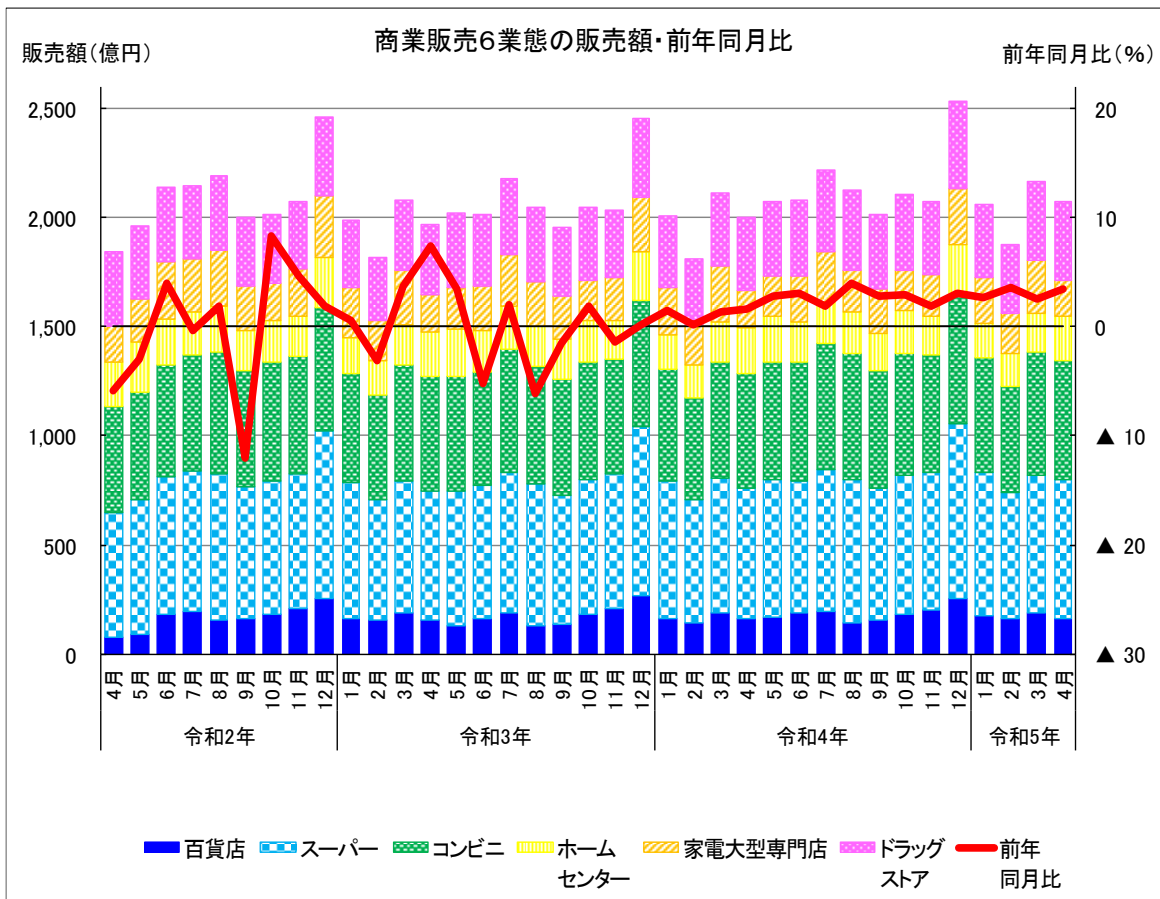
2. 個人消費 ～緩やかに持ち直している～

4月の商業6業態の販売額は2,072億円で、前年同月比3.5%と17か月連続で前年を上回った。

4月の乗用車新車登録・届出数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てが前年同月を上回り、合計では前年同月比19.0%と8か月連続で前年を上回った。また、4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比3.7%の上昇となった。

(1)商業6業態(4月)

(百万円)		(全店舗、%)	
(6業態における構成比)	販売額	前年同月比	(前月の前年同月比)
6業態	207,197	3.5 17か月連続 プラス	(2.6)
百貨店・スーパー	79,793	4.6 14か月連続 プラス	(2.3)
百貨店	16,217	1.2 2か月ぶり プラス	(▲0.3)
スーパー	63,576	5.5 10か月連続 プラス	(3.1)
コンビニエンスストア	54,834	4.3 17か月連続 プラス	(4.9)
ホームセンター	20,019	▲3.2 4か月連続 マイナス	(▲0.7)
家電大型専門店	16,617	▲3.3 2か月連続 マイナス	(▲5.9)
ドラッグストア	35,934	7.3 16か月連続 プラス	(7.8)



- ・百貨店の販売額は162億円で、前年同月比1.2%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・スーパーの販売額は636億円で、前年同月比5.5%と10か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は548億円で、前年同月比4.3%と17か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は200億円で、前年同月比▲3.2%と4か月連続で前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は166億円で、前年同月比▲3.3%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は359億円で、前年同月比7.3%と16か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和2年	206,154	▲ 21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和4年4月	16,028	3.6	14	60,245	1.8	326	52,586	0.0	3,072
5月	16,759	30.8	14	63,155	2.5	326	53,918	2.4	3,074
6月	18,609	15.5	14	60,796	▲ 0.2	326	54,524	4.3	3,072
7月	19,442	1.7	13	65,073	2.0	326	58,105	2.4	3,073
8月	14,552	10.2	13	65,686	1.5	326	57,655	6.8	3,071
9月	15,336	11.0	13	60,496	2.4	327	54,137	2.1	3,072
10月	18,079	0.2	13	63,922	3.2	329	56,059	4.1	3,073
11月	20,084	▲ 4.0	13	62,882	2.4	329	54,275	3.1	3,069
12月	25,135	▲ 6.5	13	80,755	4.8	328	58,589	1.2	3,065
令和5年1月	17,484	7.6	13	65,781	4.5	328	52,801	3.1	3,068
2月	15,940	10.1	13	57,977	2.8	329	48,900	4.7	3,070
r 3月	18,778	▲ 0.3	13	63,482	3.1	329	55,844	4.9	3,066
p 4月	16,217	1.2	13	63,576	5.5	329	54,834	4.3	3,069

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲ 0.1
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和4年4月	20,691	1.3	404	17,183	▲ 0.2	180	33,479	3.8	917	200,212	1.6
5月	20,871	▲ 2.9	402	18,208	▲ 6.3	180	34,712	2.6	944	207,622	2.9
6月	18,548	▲ 1.0	402	20,792	0.4	180	34,604	5.1	948	207,874	3.1
7月	18,837	▲ 3.2	402	23,203	▲ 4.0	180	37,455	8.2	958	222,115	1.9
8月	18,589	0.1	402	19,270	▲ 3.3	180	37,062	7.8	959	212,814	3.9
9月	17,069	▲ 6.1	402	20,137	0.2	180	34,031	8.0	962	201,206	2.8
10月	19,502	1.2	401	18,031	0.8	181	34,995	4.6	966	210,588	3.0
11月	17,612	▲ 3.1	401	18,772	▲ 2.1	182	33,748	8.4	969	207,373	1.9
12月	23,014	3.3	403	26,062	2.9	181	39,654	9.8	971	253,209	3.1
令和5年1月	15,401	▲ 3.3	403	21,055	▲ 2.5	181	33,439	2.1	972	205,961	2.6
2月	14,874	▲ 1.7	402	18,592	0.7	181	31,294	4.9	972	187,577	3.6
r 3月	18,111	▲ 0.7	401	24,134	▲ 5.9	181	36,142	7.8	981	216,491	2.6
p 4月	20,019	▲ 3.2	401	16,617	▲ 3.3	180	35,934	7.3	984	207,197	3.5

注1:pは速報値、rは確報値。ただし、令和4年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

★★令和5年4月の動き（各店舗の声から）★★

対平年+0.9℃ 対前年▲0.7℃

【百貨店】

高級腕時計、ラグジュアリーブランドのバッグ、貴金属といった高額品が好調だった。また、マスク着用の考え方の見直しにより引き続き化粧品が好調だったほか、外出需要の高まりにより婦人服に良い動きがみられた。

【スーパー】

飲食料品は、花見など行楽需要が高まり、バーベキュー用の精肉や弁当、総菜、菓子、飲料が好調だったほか、価格上昇が影響した。また、外出需要が高まり、婦人服、靴、かばん、化粧品が好調だった。

【コンビニエンスストア】

人流の回復や行楽需要の高まりにより、おにぎり、パン、揚げ物、菓子、飲料が好調だったほか、引き続き冷凍食品が好調だった。また、飲食料品の価格上昇も影響した。

【ホームセンター】

天候不順で塗料、園芸用品が低調だった。また、前年より気温が低く夏物寝具、扇風機、防虫剤が低調だった。一方、引き続きペット用品が好調だった。

【家電大型専門店】

前年より気温が低くエアコンが低調だったほか、スマートフォンなどでの視聴拡大が影響して小型テレビが低調だった。一方、外出需要が高まり引き続きデジタルカメラが好調だった。

【ドラッグストア】

新店・改装効果で食品が好調だったほか、外出需要が高まり日焼け止め、メイク用品、飲料が好調だった。また、調剤薬局を併設した店舗の増加などにより、調剤医薬品が好調だった。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
乗用車新車登録・ 届出数	中国	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 5.9	3.2	12.0	19.3	20.8	25.8	13.8	19.0
	普通乗用車							27.8	56.5	32.8	38.8
	小型乗用車							▲ 4.0	15.0	4.6	5.0
	軽乗用車							31.3	10.2	3.1	11.8
	全国	▲ 11.5	▲ 3.5	▲ 6.2	2.1	10.8	16.7	17.5	23.0	12.0	18.6

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数	中国	▲ 0.1	▲ 0.2	2.4	2.8	4.1	3.7	4.5	3.4	3.3	3.7
	全国	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	2.7	3.7	3.5	4.2	3.1	3.1	3.4

(資料 総務省)

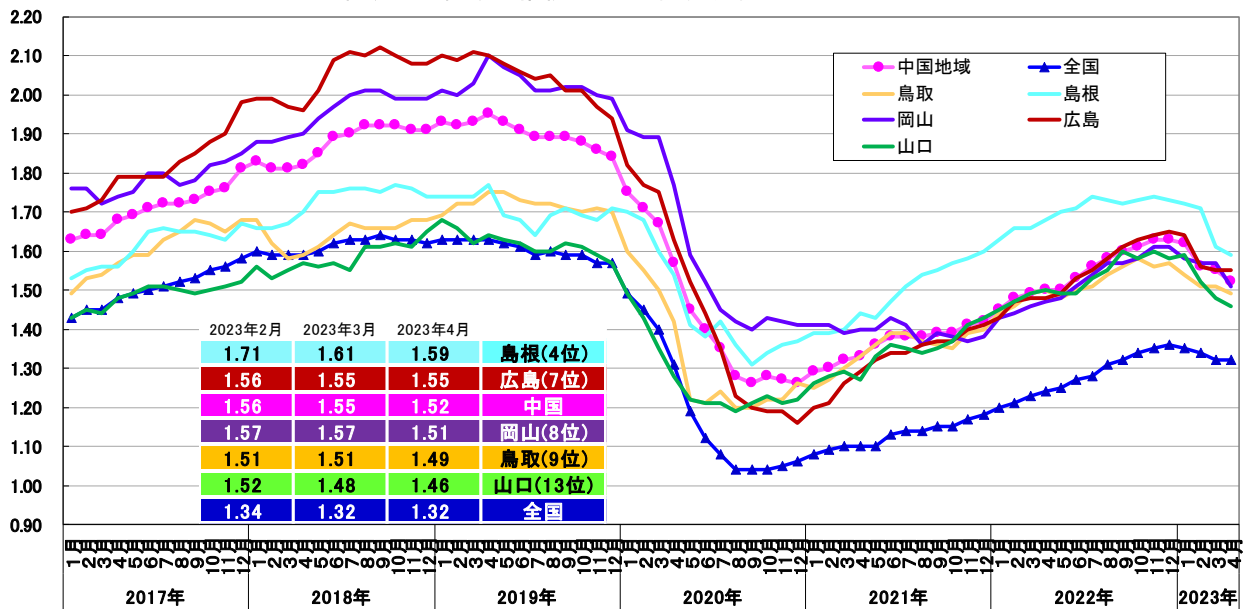
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少～

4月の有効求人倍率は、1.52と、前月の値を0.03ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲0.4%と5か月連続の減少となった。

(季節調整値)※1		2020年	2021年	2022年	2022年 7-9月	10-12月	2023年 1-3月	2023年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	中国	1.43	1.36	1.55	1.58	1.62	1.58	1.62	1.56	1.55	1.52
	全国	1.18	1.13	1.28	1.30	1.35	1.34	1.35	1.34	1.32	1.32
新規求人倍率	中国	2.32	2.38	2.66	2.75	2.77	2.60	2.63	2.56	2.62	2.48
	全国	1.95	2.02	2.26	2.31	2.37	2.33	2.38	2.32	2.29	2.23
新規求人数 上段:人 下段:前月(年・期)比%	中国	56,262	57,543	63,736	64,802	64,660	62,086	62,393	62,022	61,844	61,613
		▲20.8	2.3	10.8	0.8	▲0.2	▲4.0	▲2.1	▲0.6	▲0.3	▲0.4
	全国	750,892	781,600	866,402	872,075	882,243	883,952	899,870	896,427	855,559	868,555
		▲21.7	4.1	10.8	0.2	1.2	0.2	1.8	▲0.4	▲4.6	1.5
完全失業率※2	中国	2.5	2.4	2.2	2.1	2.1	2.0	—	—	—	—
	全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4	2.6	2.4	2.6	2.8	2.6

(資料：厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移 (2023年4月現在)

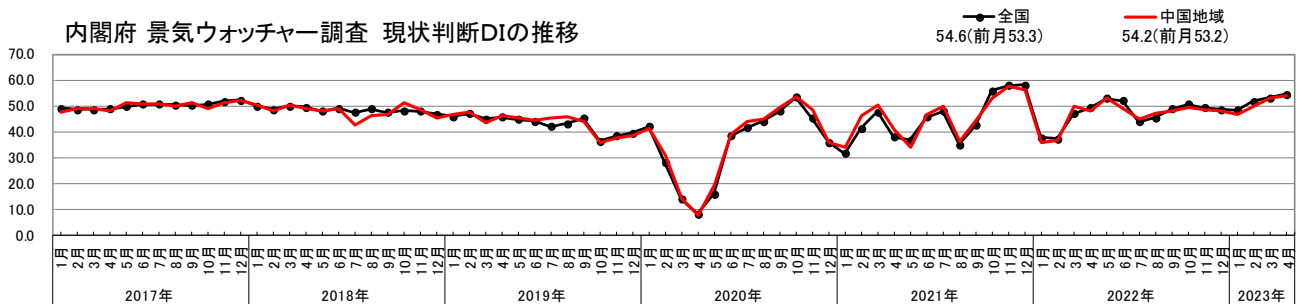


(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～現状は前月に比べ上昇、先行きは低下～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和5年4月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は54.2となり、前月差1.0ポイントの上昇となった。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは55.3となり、同0.1ポイントの低下となった。



(資料：内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出は前年同月比で増加、輸入は減少～

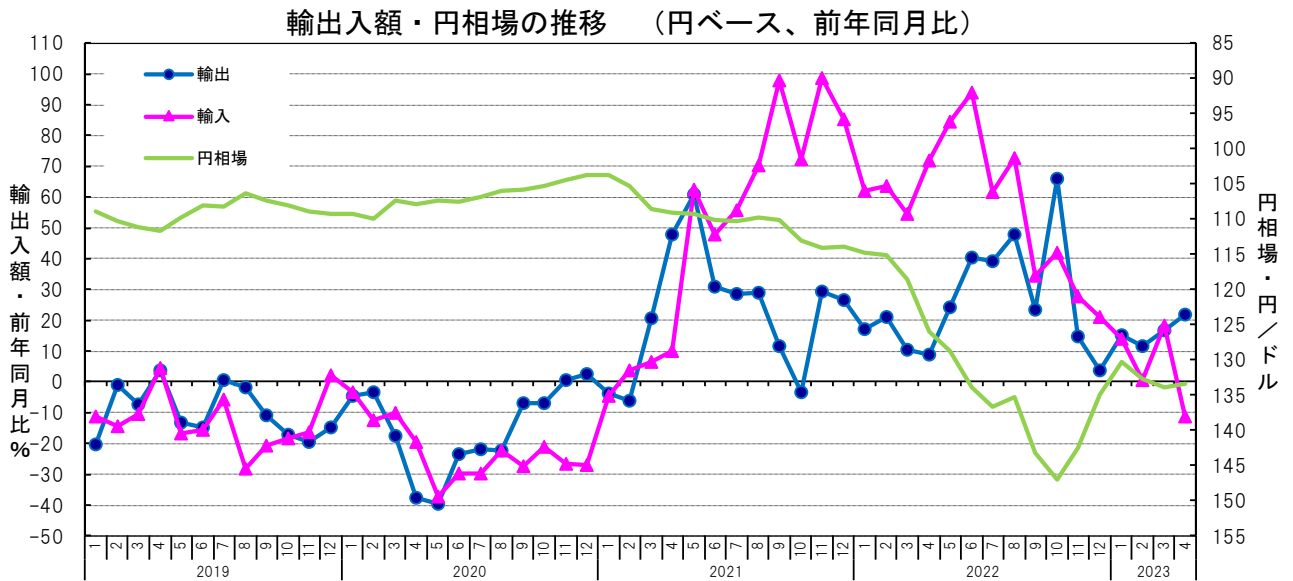
4月の輸出は、前年同月比22.0%と18か月連続で前年を上回った。品目別では、自動車、半導体等製造装置などが前年を上回った。地域別では、北米、西欧向けなどが前年を上回った。

4月の輸入は、前年同月比▲11.4%と27か月ぶりで前年を下回った。品目別では、原油及び粗油、石油製品などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月	
輸出	総合				36.7	24.5	14.6	15.1	11.7	16.9	22.0	
	中国地域	▲15.3	20.3	25.3								
	全国	▲11.1	21.5	18.2	23.2	18.7	4.8	3.5	6.5	4.3	2.6	
	自動車(中国地域) ^{※3}	▲25.3	12.7	18.9					6.6	10.6	52.3	111.2
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}	▲12.3	49.7	36.3				1.7	▲9.2	▲8.2	▲12.2	
輸入	総合				55.8	29.9	11.2	14.0	0.4	18.3	▲11.4	
	中国地域 ^{※3}	▲22.2	46.7	54.7								
	全国 ^{※3}	▲13.5	24.8	39.2	47.3	34.0	11.2	17.6	8.5	7.4	▲2.3	
	原粗油(中国地域) ^{※3}	▲40.7	83.2	79.0					18.5	▲19.8	54.2	▲43.7
	石炭(中国地域) ^{※3}	▲35.9	71.7	181.6				101.8	57.4	46.3	11.8	
為替 ^{※4}	円/ドル	106.78	109.80	131.38	138.34	141.46	132.24	130.20	132.68	133.85	133.33	

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少～

4月の中国地域の公共工事請負金額は、独立行政法人等、県で前年を下回ったものの、国、市町村、その他公共的団体で前年を上回った。合計では前年同月比4.3%と2か月ぶりに前年を上回った。

4月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅すべてで前年を下回った。合計では前年同月比▲24.7%と2か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2020年度	2021年度	2022年度	2022年		2023年	2023年			
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	中国	▲4.5	▲4.8	▲0.3	4.0	▲14.8	2.9	0.0	24.4	▲4.7	4.3
	全国	2.3	▲8.6	▲0.4	▲1.8	▲5.4	14.7	▲2.3	52.2	5.5	1.9
新設住宅着工戸数	中国	▲8.9	9.4	▲0.3	7.9	▲11.6	▲2.9	▲7.9	21.7	▲17.6	▲24.7
	全国	▲8.1	6.6	▲0.6	▲0.0	▲1.6	0.6	6.6	▲0.3	▲3.2	▲11.9

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数は前年同月比で減少、負債総額は前年同月比で増加～

4月の企業倒産件数は23件で、前年同月比▲4.2%と4か月ぶりに前年を下回った。また、負債総額は46億1,400万円で、前年同月比26.2%と3か月連続で前年を上回った。

業種別にみると、サービス業他が12件、建設業、運輸業が4件、卸売業が3件となった。

原因別にみると、販売不振が18件などとなった。

(前年同月(期)比%)

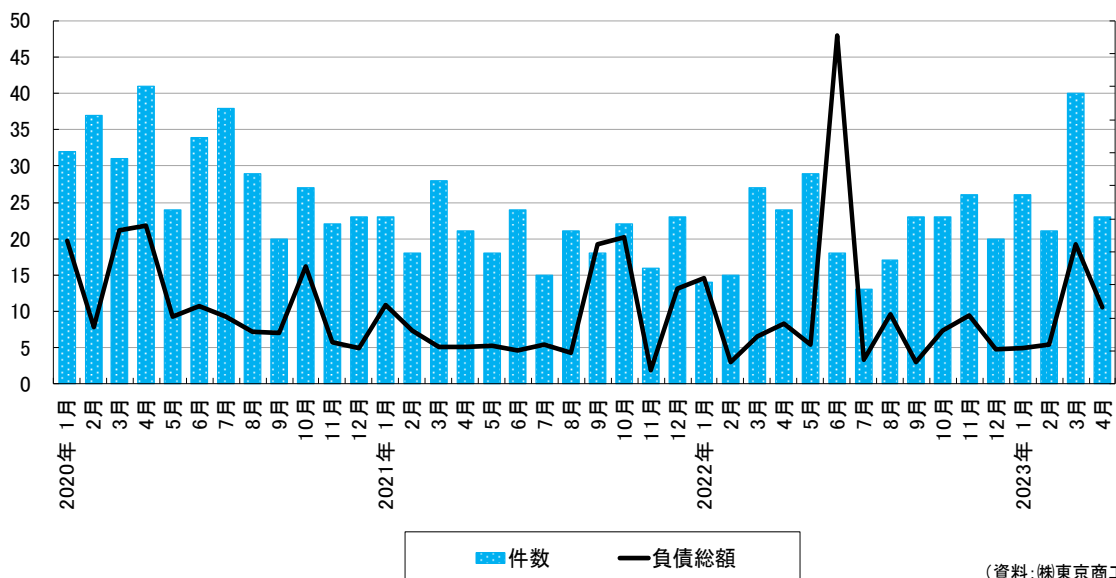
		2020年	2021年	2022年	2022年		2023年	2023年			
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
企業倒産 件数	中国	2.6	▲31.0	0.8	▲1.9	13.1	55.4	85.7	40.0	48.1	▲4.2
	全国	▲7.3	▲22.4	6.6	9.5	15.9	30.1	26.1	25.7	36.4	25.5
負債総額	中国	13.9	▲27.3	20.6	▲44.7	▲38.5	22.4	▲65.4	74.2	191.1	26.2
	全国	▲14.3	▲5.7	102.6	34.6	▲1.4	▲2.3	▲15.6	36.0	▲13.1	150.9

(資料: (株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料: (株)東京商工リサーチ)

8. 設備投資 ～2023 年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2023 年 3 月)によると、2023 年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比 13.4%、非製造業が同▲0.5%となり、全産業では同 7.3%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2023 年 3 月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

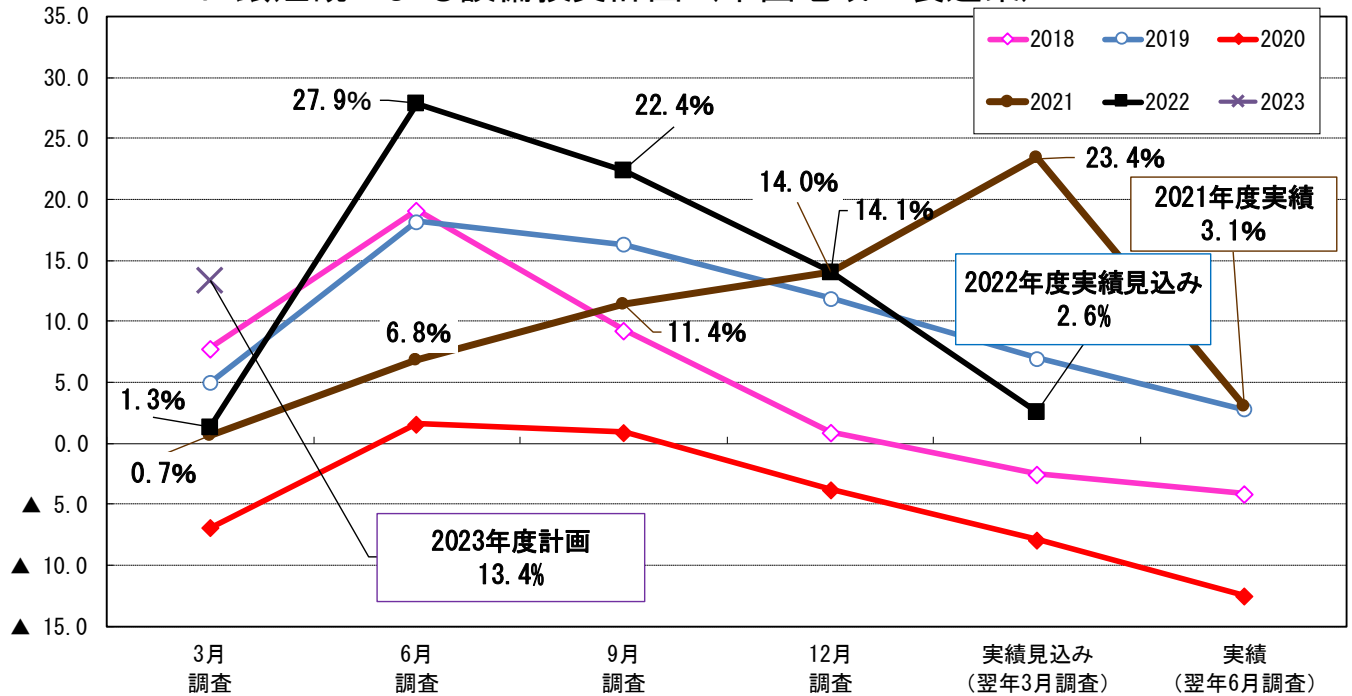
(前年度比・%)

		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績見込み	2023年度 計画
中国	全産業	▲7.2	▲1.5	5.7	7.3
	製造業	▲12.5	3.1	2.6	13.4
	非製造業	0.1	▲7.1	10.1	▲0.5
全国	全産業	▲8.5	▲0.8	11.4	3.9
	製造業	▲10.0	1.1	15.7	6.3
	非製造業	▲7.5	▲1.9	8.9	2.4

(資料:日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域:製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。